



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3346-3019

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	268,179	23.9	21,494	49.7	19,852	42.5	13,487	47.6
2022年3月期第2四半期	216,500	13.4	14,356	49.9	13,927	53.6	9,135	57.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 33,083百万円 (133.8%) 2022年3月期第2四半期 14,151百万円 (144.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.04	60.88
2022年3月期第2四半期	41.35	41.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	423,595	232,077	54.4
2022年3月期	386,237	203,311	52.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 230,382百万円 2022年3月期 201,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.00		19.00	36.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	16.2	45,000	26.8	42,000	23.1	28,000	22.6	126.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	231,000,000 株	2022年3月期	231,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	9,985,037 株	2022年3月期	10,063,915 株
------------	-------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	220,975,113 株	2022年3月期2Q	220,911,250 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を鑑み、会場での開催は中止とさせていただきますが、決算説明に関してはWEBでのライブ配信ならびに、後日当社ホームページにて動画配信させて頂く予定です。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、新型コロナウイルス感染症への対策が継続しつつも、経済活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、急激な経済活動回復に伴う需給逼迫により、原材料価格の高騰や部材の供給不足、サプライチェーンの混乱等による影響が継続し、イン플레이ションの加速と金利上昇等の金融引き締めや日米金利差の拡大を背景とした急速な円安、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格等の高騰、中国での経済活動の抑制影響等、景気が下振れするリスクが懸念され、先行きに不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、2022年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」および「中期経営計画2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組みました。

「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、原材料高騰に対応した価格転嫁を進めるとともに、将来の事業拡大に向けた体制の強化など、コア事業およびサービス事業の拡大に取り組みました。「アジア事業の成長力強化」では、2022年6月に中国常熟工場を稼働させ、2022年8月末には香港・マカオを中心に産業用ドア製品の製造販売を手掛けるAUB社を買収し事業拡大を図るとともに、ベトナムなど主要工場の生産設備刷新に取り組みました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、高耐風圧窓シャッターの防火仕様において土間・バルコニー納まりで業界初となる防火認定の取得や、住宅用窓シャッター「マドモア」シリーズの「HomeLink」対応等の製品のスマート化に努めました。「デジタル化とものづくり革新」では、製販工のシステム連携や社内業務デジタル化の推進、日本はドア工場、欧州はドックレベラー工場の生産能力拡大や生産設備の自動化投資を行いました。「サステナビリティ経営の推進」では、ESGマテリアリティに紐づいた各KPIを設定しCO2排出量や水使用量などの削減を通じて持続可能な社会の実現に向け取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比23.9%増の268,179百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比49.7%増の21,494百万円、経常利益は、前年同四半期比42.5%増の19,852百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比47.6%増の13,487百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ37,358百万円増加し423,595百万円となりました。負債は、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,592百万円増加し191,517百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ28,765百万円増加し232,077百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し54.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,252百万円減少し57,144百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により3,418百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は9,636百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により4,671百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は12,589百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払等により4,816百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は4,311百万円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月29日に公表致しました2023年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,897	50,644
受取手形、売掛金及び契約資産	98,000	108,879
電子記録債権	11,116	11,361
有価証券	9,000	6,500
商品及び製品	17,571	23,277
仕掛品	11,549	17,312
原材料	34,557	44,069
その他	5,123	8,569
貸倒引当金	△2,335	△3,424
流動資産合計	237,480	267,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,748	24,821
土地	22,304	22,770
その他（純額）	28,914	31,572
有形固定資産合計	74,967	79,165
無形固定資産		
のれん	10,789	10,920
その他	18,783	20,971
無形固定資産合計	29,573	31,891
投資その他の資産		
投資有価証券	28,756	29,581
退職給付に係る資産	7,776	7,996
その他	8,247	8,367
貸倒引当金	△564	△596
投資その他の資産合計	44,215	45,348
固定資産合計	148,756	156,405
資産合計	386,237	423,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,558	65,131
短期借入金	8,190	8,737
1年内返済予定の長期借入金	9,550	17,250
未払法人税等	5,243	4,975
賞与引当金	7,400	7,978
その他	36,038	41,326
流動負債合計	128,981	145,399
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,966	2,186
役員退職慰労引当金	502	306
退職給付に係る負債	12,359	12,715
その他	11,114	10,908
固定負債合計	53,943	46,117
負債合計	182,925	191,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,732	39,729
利益剰余金	121,256	130,373
自己株式	△9,947	△9,869
株主資本合計	189,455	198,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,385
繰延ヘッジ損益	37	430
為替換算調整勘定	11,342	30,645
退職給付に係る調整累計額	△668	△725
その他の包括利益累計額合計	12,194	31,735
新株予約権	285	255
非支配株主持分	1,376	1,439
純資産合計	203,311	232,077
負債純資産合計	386,237	423,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	216,500	268,179
売上原価	151,435	187,651
売上総利益	65,064	80,527
販売費及び一般管理費	50,708	59,032
営業利益	14,356	21,494
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	200	280
為替差益	155	37
その他	141	173
営業外収益合計	553	551
営業外費用		
支払利息	255	220
持分法による投資損失	220	264
訴訟関連費用	—	1,215
その他	505	494
営業外費用合計	981	2,194
経常利益	13,927	19,852
特別利益		
固定資産売却益	12	22
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	13	26
特別損失		
固定資産除売却損	20	6
子会社事業再構築費用	7	23
関係会社整理損	2	1
その他	3	—
特別損失合計	33	31
税金等調整前四半期純利益	13,907	19,847
法人税等	4,667	6,306
四半期純利益	9,240	13,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,135	13,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,240	13,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△96
繰延ヘッジ損益	△80	392
為替換算調整勘定	4,764	18,546
退職給付に係る調整額	58	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	67	756
その他の包括利益合計	4,911	19,541
四半期包括利益	14,151	33,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,011	32,950
非支配株主に係る四半期包括利益	140	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,907	19,847
減価償却費	5,155	5,650
のれん償却額	991	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	696
賞与引当金の増減額(△は減少)	111	169
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△407	△375
受取利息及び受取配当金	△256	△340
支払利息	255	220
持分法による投資損益(△は益)	220	264
売上債権の増減額(△は増加)	3,211	△3,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,288	△12,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,416	△228
その他	△8,136	88
小計	17,934	11,126
利息及び配当金の受取額	264	347
利息の支払額	△241	△168
法人税等の支払額	△8,321	△7,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,636	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,710	△953
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,001	1,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,146	—
固定資産の取得による支出	△3,789	△4,140
貸付けによる支出	△69	△71
貸付金の回収による収入	71	155
その他	53	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,589	△4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29	93
長期借入れによる収入	58	—
長期借入金の返済による支出	△171	△86
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△201	△240
自己株式の純増減額(△は増加)	15	56
配当金の支払額	△3,755	△4,197
非支配株主への配当金の支払額	△25	—
その他	△260	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△4,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,884	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	87,795	61,397
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,003	57,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,822	64,569	41,797	3,279	216,468	31	216,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	28	20	—	72	△72	—
計	106,845	64,598	41,818	3,279	216,541	△41	216,500
セグメント利益	9,206	3,210	2,288	76	14,781	△425	14,356

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △72百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △800百万円
- ・のれんの償却額 △991百万円
- ・その他調整額 △290百万円
- ・セグメント間取引消去 1,625百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,371	100,213	51,540	4,022	268,147	31	268,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	52	49	—	157	△157	—
計	112,427	100,265	51,590	4,022	268,305	△126	268,179
セグメント利益	8,672	11,719	2,079	107	22,578	△1,083	21,494

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △157百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △1,154百万円
- ・のれんの償却額 △1,350百万円
- ・その他調整額 △225百万円
- ・セグメント間取引消去 1,614百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。